

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年5月12日
【四半期会計期間】	第27期第3四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	株式会社アイ・ピー・エス
【英訳名】	IPS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 寛
【本店の所在の場所】	大阪市北区大深町3番1号 グランフロント大阪 タワーB 16階
【電話番号】	06 - 6292 - 6236（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 関口 敏弘
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区大深町3番1号 グランフロント大阪 タワーB 16階
【電話番号】	06 - 6292 - 6236（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 社長室長 関口 敏弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期連結 累計期間	第27期 第3四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自2021年7月1日 至2022年3月31日	自2022年7月1日 至2023年3月31日	自2021年7月1日 至2022年6月30日
売上高 (千円)	1,904,848	1,987,855	2,728,149
経常利益 (千円)	133,381	280,926	241,989
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	95,090	190,502	177,592
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	95,547	190,478	177,884
純資産額 (千円)	1,094,417	1,300,917	1,180,956
総資産額 (千円)	1,768,807	2,283,985	1,901,269
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	40.47	82.13	75.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.1	55.7	61.2

回次	第26期 第3四半期連結 会計期間	第27期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年1月1日 至2022年3月31日	自2023年1月1日 至2023年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	12.20	74.42

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、行動制限の緩和などにより、経済活動は徐々に正常化へと近づきました。一方で、世界的な原材料価格やエネルギー価格の高騰などもあり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、企業の情報システム投資に対する慎重姿勢は継続しているものの、生産性向上や業務効率化を目的としたシステムの更新需要は底堅く推移しております。基幹システムに対しては、単にシステムを導入するだけでなく、業務改革やDX推進に取り組むことに目が向けられています。

かかる状況の下、準大手および中堅企業のERP導入短縮化と業務品質向上を支援する当社は、SAPジャパン主催の「SAP AWARD OF EXCELLENCE 2023」において、当社のみ3部門の受賞を果たし、優れたSAP導入品質、独自テンプレート「EasyOne」に対する評価など、お客様との協力の下、当社の取組が高く評価されたことを示すものとなりました。さらに、新規事業としてAIを活用した需要予測や業務品質向上を支援するべくスマート工場化の支援もすすめております。また、営業活動においては、中堅成長企業のためのDXフォーラムを開催するなど、新型コロナウイルス感染症防止に対応し、Webセミナーやオンライン個別相談会などを積極的に推進して参りました。

以上のような活動を推進した結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、大型案件の売上計上もあり、売上高19億87百万円（前年同四半期比4.4%増）となりました。利益につきましては、売上の進捗に伴い、営業利益2億82百万円（前年同四半期比113.2%増）、経常利益2億80百万円（前年同四半期比110.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億90百万円（前年同四半期比100.3%増）となりました。

なお、当社グループはERP導入関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して、3億82百万円増加して22億83百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金11億2百万円、売掛金4億60百万円、固定資産2億84百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して、2億62百万円増加して9億83百万円となりました。主な内訳は、前受金3億1百万円、退職給付に係る負債3億5百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して、1億19百万円増加して13億00百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金10億35百万円であり、自己資本比率は55.7%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は0百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,848,000
計	8,848,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,466,000	2,466,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	(注)
計	2,466,000	2,466,000	-	-

(注) 当社は、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日	-	2,466,000	-	255,250	-	94,202

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 143,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,321,000	23,210	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	2,466,000	-	-
総株主の議決権	-	23,210	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アイ・ピー・エス	大阪市北区大深町3番1号グランフロント大阪タワーB16階	143,900	-	143,900	5.84
計	-	143,900	-	143,900	5.84

(注) 当四半期会計期間末現在、自己名義所有株式数は186,300株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は7.55%であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年7月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	795,398	1,102,250
売掛金	593,643	460,487
仕掛品	67,800	205,752
前払費用	145,968	197,334
未収入金	10,369	8,777
その他	1,296	24,635
流動資産合計	1,614,477	1,999,237
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	33,767	31,365
車両運搬具(純額)	5,871	4,400
工具、器具及び備品(純額)	7,707	5,498
土地	19,003	19,003
有形固定資産合計	66,349	60,268
無形固定資産		
ソフトウェア	5,215	2,693
その他	792	787
無形固定資産合計	6,008	3,480
投資その他の資産		
投資有価証券	2,681	2,919
関係会社株式	10,956	10,956
繰延税金資産	96,857	96,867
差入保証金	88,410	87,060
その他	15,529	23,195
投資その他の資産合計	214,434	220,999
固定資産合計	286,792	284,748
資産合計	1,901,269	2,283,985
負債の部		
流動負債		
買掛金	69,349	81,179
短期借入金	-	100,000
未払金	68,675	39,124
未払費用	2,768	8,370
未払法人税等	43,936	51,312
賞与引当金	9,833	55,857
前受金	180,492	301,910
未払消費税等	36,621	23,550
その他	20,682	9,023
流動負債合計	432,358	670,329
固定負債		
退職給付に係る負債	278,350	305,858
長期末払金	9,605	6,880
固定負債合計	287,955	312,738
負債合計	720,313	983,068

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 6 月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2023年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,250	255,250
資本剰余金	113,145	113,145
利益剰余金	891,083	1,035,067
自己株式	95,938	130,860
株主資本合計	1,163,540	1,272,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	194	171
その他の包括利益累計額合計	194	171
新株予約権	17,221	28,143
純資産合計	1,180,956	1,300,917
負債純資産合計	1,901,269	2,283,985

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,904,848	1,987,855
売上原価	1,402,890	1,298,674
売上総利益	501,958	689,181
販売費及び一般管理費	369,292	406,329
営業利益	132,665	282,851
営業外収益		
受取利息	9	8
未払配当金除斥益	124	228
為替差益	52	-
償却債権取立益	2,849	-
その他	-	57
営業外収益合計	3,037	294
営業外費用		
支払利息	215	266
コミットメントフィー	1,350	1,350
支払手数料	755	349
為替差損	-	107
雑損失	-	145
営業外費用合計	2,321	2,218
経常利益	133,381	280,926
特別利益		
新株予約権戻入益	7,976	-
特別利益合計	7,976	-
税金等調整前四半期純利益	141,357	280,926
法人税等	46,267	90,424
四半期純利益	95,090	190,502
親会社株主に帰属する四半期純利益	95,090	190,502

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	95,090	190,502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	456	23
その他の包括利益合計	456	23
四半期包括利益	95,547	190,478
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95,547	190,478
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	12,083千円	8,812千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年9月28日 定時株主総会	普通株式	47,910	20.00	2021年6月30日	2021年9月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創立25周年記念配当10円が含まれております。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年10月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式100,000株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が84百万円増加しております。

また、ストックオプションの行使による自己株式の処分に伴い、当第3四半期連結会計期間において自己株式が7百万円減少しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が95百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月27日 定時株主総会	普通株式	46,518	20.00	2022年6月30日	2022年9月28日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年9月30日及び2023年1月6日開催の取締役会決議に基づき、自己株式46,200株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が34百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1億30百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、ERP導入関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、ERP導入関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

売上収益は顧客に提供するサービスの種類により、「ERP導入事業」「保守その他事業」に分解しております。
売上収益はすべて顧客との契約から生じたものであり、売上収益分解情報は次のとおりであります。

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
ERP導入事業	1,252,456	1,212,637
保守その他事業	652,391	775,217
合計	1,904,848	1,987,855

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

ERP導入事業

「ERP導入事業」においては、顧客の基幹システム新規導入に対するサービスを提供しております。

保守その他事業

「保守その他事業」においては、顧客の導入済み基幹システムの追加開発および保守サービス等を提供しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり四半期純利益	40円47銭	82円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	95,090	190,502
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	95,090	190,502
普通株式の期中平均株式数(株)	2,349,763	2,319,463

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月11日

株式会社アイ・ピー・エス

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 児玉 秀康
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 則岡 智裕
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・ピー・エスの2022年7月1日から2023年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年7月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・ピー・エス及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。